



JASDAQ

平成 18 年 12 月 21 日

各 位

会社名 ケイティケイ株式会社
代表者名 代表取締役社長 伊藤主計
(JASDAQ・コード3035)

問合せ先
役職・氏名 取締役管理部長 木村裕史
電話 052-931-1881

日本ペリサイン株式会社との協業に関するお知らせ

当社と日本ペリサイン株式会社（東証マザーズ・証券コード 3722 本社：東京都中央区 代表取締役社長兼 CEO：橋本晃秀）はメールの電子署名・暗号化ソリューション分野で協業し、今後電子メール関連セキュリティソリューションの提供を行うこととなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 背景

平成 17 年 4 月に施行された個人情報保護法に対応するため、各種アプリケーションの情報漏洩の対策に取り組んでおられる企業においては、メールに対する危機意識が高まりつつあります。増え続けるフィッシング詐欺や送信元のなりすましメールへの対策、また IT 統制という観点からメールのセキュリティ対策が重要な位置付けになっております。

当社の提供するメールの電子署名付加・暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOX」シリーズと日本ペリサイン株式会社が運営するパブリック認証局を連携させることで、これまで企業への導入を困難にさせてきたいくつかの問題が解決でき、電子メールの署名・暗号化ソリューションの導入が容易になります。

2. ソリューションの概要

両社が提供するソリューションは、認証局への証明書の発行申請・取得・更新やパソコンへのインストール作業といった煩雑な運用を、従来は個々の従業員が行う必要がありましたが、当社が提供する「SPIS-BOX」シリーズと日本ペリサイン株式会社の認証局を系統的に連携させることにより、管理者の操作で「SPIS-BOX」シリーズが自動で証明書の申請から発行・インポートを行い、管理者が一括して代行することができます。重要な証明書の管理も、管理者の下で安全に管理・運用ができ、従来見受けられた人為的ミスを防止し、更に導入までの期間の短縮と設備負担の削減が可能となります。

「SPIS-BOX」シリーズは、日本ペリサイン株式会社が発行する企業向け電子メール署名用電子証明書「ペリサイン セキュアメール ID」にも対応しており、日本ペリサイン株式会社においても「SPIS-BOX」シリーズに「ペリサイン セキュアメール ID」等を付加した商品を販売してまいります。

当社と日本ペリサイン株式会社は緊密な連携をとりながら、協力してセキュリティソリューションの拡充を図り、企業の高レベルな電子メールセキュリティの向上に貢献してまいります。

3. 業務提携の内容

PKIセキュリティ・ソリューションの領域におけるサービスおよび商品の開発と販売

4. 日本ベリサイン株式会社の概要

- (1) 名称 日本ベリサイン株式会社 (東証マザーズ・コード3722)
- (2) 主な事業内容 ウェブサイトの実在性を証明するサーバ証明書発行サービス、認証局構築のアウトソーシングサービス、ドメイン名登録サービス等
(詳細につきましては、<http://www.verisign.co.jp> をご参照下さい。)
- (3) 設立年月日 平成8年2月23日
- (4) 本店所在地 東京都中央区八重洲2-8-1
- (5) 代表者 代表取締役社長兼CEO 橋本 晃秀
- (6) 資本の額 40億560万円 (平成18年6月30日現在, 単体)
- (7) 従業員数 157名 (平成18年6月30日現在, 単体)
- (8) 大株主構成および持株比率 (平成18年6月30日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
ベリサイン・インク	242,416 株	53.64 %
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	6,144 株	1.35 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,001 株	1.10 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	4,875 株	1.07 %
新日鉄ソリューションズ株式会社	2,641 株	0.58 %

- (9) 当社との関係 人的・資本的关系および商取引はありません。

5. 日程

平成18年12月21日 業務提携合意書締結および協業開始

6. 今後の見通し

本件が業績に与える影響は軽微であります。

VeriSign は VeriSign Inc. の米国およびその他の国での登録商標です。
その他記載された社名・製品名・サービス名は各社の商標または登録商標です。

以 上